

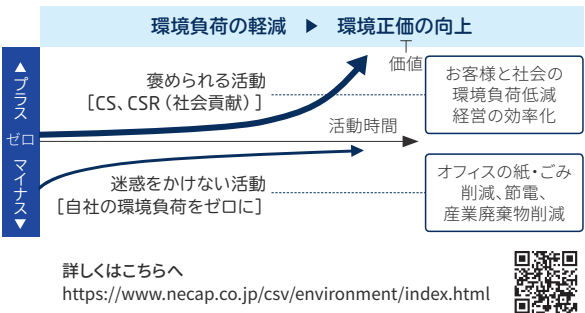
環境・社会

企業理念の実践とグループビジョンの実現に向け、事業と連動させた環境活動と持続的な社会貢献活動を推進しています。

事業を通じて環境・社会に貢献

当社は、自社の環境負荷を軽減するだけでなく、事業を通じてお客様や社会の環境価値を向上させる「環境正価（成果）」という考え方にに基づき、環境活動を推進しています。

環境正価と環境負荷の概念図



環境経営

環境経営の仕組みとして、当社及び株式会社リサ・パートナーズ本社は、国際的な環境マネジメント規格であるISO14001の認証を取得しています。また、2014年からは中期計画と同期した環境経営中長期計画「CSV by Eco」を制定し、環境活動と事業活動を連動させています。中期計画2020において、グループビジョン実現を環境から支える活動を推進しています。

地域社会への貢献

企業理念に沿った、さまざまな社会貢献活動を行っています。当社独自の社会貢献活動「わくわく子どもの池プロジェクト」に加え、公益社団法人リース事業協会主催「リース終了パソコン寄贈活動」、日本赤十字社の献血活動への協力、NECグループの地域社会貢献活動「NEC Make-a-Difference Drive」への参加等、従業員が気軽に参加できる活動を行っています。2022年3月期はマッチング募金を実施し、

いずれの活動も、環境課題を解決して社会全体にプラスの影響を与えるエコビジネスを積極的に推進しています。

一例として、環境課題の解決に資する機器・設備を当社独自のアセスメント基準に基づく「エコリース・エコファイナンス物件」として登録し当該物件の契約拡大を目指す取り組みを推進しています。

環境経営中長期計画『CSV by Eco』

環境目的	2021/3～2023/3期計画 コア領域の拡充+新事業収益化
CSVを具現化するエコビジネスの発掘・拡大により低炭素・循環型社会構築に貢献	CSVを具現化するエコビジネスの取り組み拡大
循環型社会構築を支援するリース・レンタル品の適正処理と価値の最大化	3R関連ビジネスモデルの収益率向上
金融エコバリューチェーン構築・拡大	金融エコバリューチェーンとの協創
自然共生社会構築に向けて子どもたちが将来自発的アクションがとれるようになるきっかけづくり	自然共生社会実現に向けた面的活動の拡大
PDCAサイクル*の進化による継続的な業務改善	業務改善による収益率向上

※ PDCAサイクル：事業活動における「Plan（計画）」、「Do（実施）」、「Check（監視）」、「Action（改善）」のサイクルのこと。

令和3年8月大雨災害義援金・新型コロナウイルス感染症拡大に伴う医療従事者向け支援を行いました。
また、女子バレーボールのNECレッドロケッツ、男子ラグビーのNECグリーンロケッツ東葛へ協賛しています。

詳しくはこちらへ
<https://www.necap.co.jp/csv/community.html>



TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に基づく情報開示



当社は、CSV経営実現に向けた社会価値向上の取り組みのひとつである「地球温暖化の防止」への対応を加速するため、2022年9月にTCFDに賛同しました。今後、TCFD提言に基づき、当社の環境経営情報を適切に把握・開示しCSV経営を推進していきます。

TCFD提言が求める「ガバナンス」「リスク管理」の項目について、次の通り報告します。なお、「戦略」にあたるシナリオ分析、及び「指標と目標」に関しては、2023年3月期有価証券報告書での開示に向けた準備を進めており、その前提としてはパリ協定を参考に長期的な目標を検討しています。

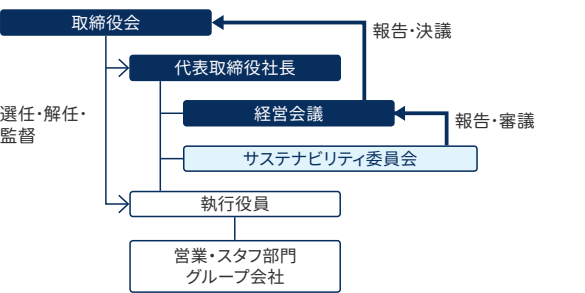
ガバナンス

当社では、当社グループにおけるサステナビリティの審議機関として、「サステナビリティ委員会」を設置しています。同委員会は代表取締役社長を委員長とし、常勤取締役、関連部門の担当執行役員及び部門長を委員として構成しています。

サステナビリティ委員会は、原則として年2回開催し、気候変動対応をはじめとするサステナビリティに関する方針及び計画の策定、並びにPDCAサイクルの運用状況について議論します。

委員会で議論された結果は経営会議で審議の上、都度取締役会へ報告されるとともに、重要事項については取締役会で決議を行い、適宜中期計画や事業戦略に反映します。

サステナビリティ推進体制



足もとの気候変動に対する中期計画として、2031年3月期のCO₂排出量の71%削減（2011年3月期比）を定め順調に推移しています。

➡ P38

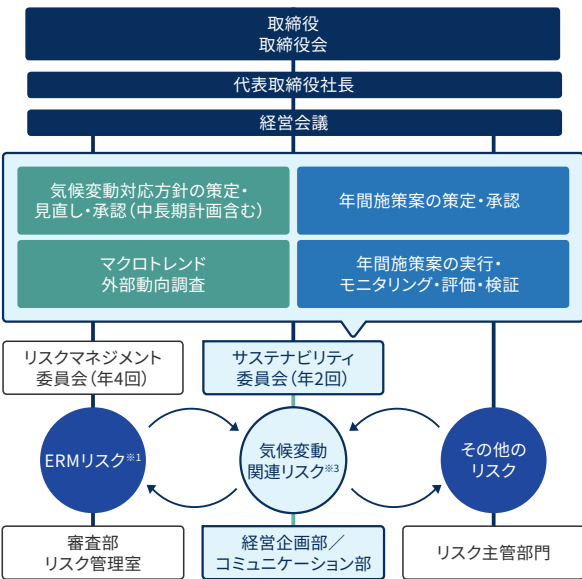
リスク管理

当社は事業活動に影響を与えるリスクを「ERMリスク^{※1}」と「その他のリスク」に区分しています。信用リスク・市場リスク・オペレーショナルリスク等業務に係るERMリスクは、リスクマネジメント委員会で管理します。その他のリスクは、当社グループ事業に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクとして経営会議で管理します。

気候変動関連リスクについては、双方に影響する経営上の重要なリスクと考え、総合的リスク管理の観点から、代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会で統合し管理します。具体的には、マクロトレンドや外部動向調査をもとに中長期を含む気候変動対応方針の策定・見直しを行う他、リスク対応を含む年間施策案の策定、その実行・モニタリング・評価・検証といったPDCAを行います。

なお、気候変動関連リスクによる重大な影響^{※2}が想定される場合は、速やかに対応方針を議論し、経営会議で審議の上、取締役会で決議し適宜事業計画に反映します。

リスク管理体制図



※1 ERMリスク ERM（エンタープライズリスクマネジメント）における①信用リスク、②市場リスク、③オペレーショナルリスク（事務リスク、システムリスク等）
※2 重大な影響 東京証券取引所の適時開示基準に準拠
※3 環境関連法に関するリスクはISO14001に基づく環境マネジメントシステムにおいて管理